

# 1. 水道事業ガイドライン業務指標(新規格 119項目)

## A) 安全で良質な水

### 運営管理

**太字** : H30数値において、条件変更により修正となった項目

   : 3会計統合数値を採用した項目

#### A-1) 水質管理

(\*は不確定要素等を含むものを表す)

番号	旧番号	業務指標	算出式	単位	H29	H30	R1
A101	1106	平均残留塩素濃度	残留塩素濃度合計/残留塩素測定回数	mg/l	0.67	<b>0.67</b>	0.65
A102	1105	最大カビ臭物質濃度水質基準比率	(最大カビ臭物質(ジェオスミン又は2-メチルイソボルネオール)濃度/水質基準値)×100	%	20.0	30.0	20.0
A103	1107	総トリハロメタン濃度水質基準比率	各定期検査の総トリハロメタン濃度の平均値を水質基準値で除した値のうちの最大値×100	%	44.9	40.0	45.8
A104	1108	有機物(TOC)濃度水質基準比率	各定期検査の有機物濃度の平均値を水質基準値で除した値のうちの最大値×100	%	44.0	39.0	41.0
A105	1110	重金属濃度水質基準比率	各定期検査の各重金属濃度の平均値を水質基準値で除した値のうちの最大値×100	%	3.0	2.0	0.0
A106	1111	無機物質濃度水質基準比率	各定期検査の無機物質濃度の平均値を水質基準値で除した値のうちの最大値×100	%	12.8	12.7	12.8
A107	1113	有機化学物質濃度水質基準比率	各定期検査の有機化学物質濃度の平均値を水質基準値で除した値のうちの最大値×100	%	0.0	0.0	0.0
A108	1114	消毒副生成物濃度水質基準比率	各定期検査の消毒副生成物濃度の平均値を水質基準値で除した値のうちの最大値×100	%	57.3	44.0	56.5
A109	1109	農薬濃度水質管理目標比	各定期検査の各農薬濃度を各農薬の目標値で除した値のうちの最大値	—	0.048	0.061	0.010

#### A-2) 施設管理

番号	旧番号	業務指標	算出式	単位	H29	H30	R1
A201	1101	原水水質監視度	原水水質監視項目数	項目	*186	*184	*180
A202	1102	給水栓水質検査(毎日)箇所密度	給水栓水質検査(毎日)採水箇所数/(現在給水面積/100)	箇所/100km	14.2	14.2	13.7
A203	5002	配水池清掃実施率	(5年間に清掃した配水池有効容量/配水池有効容量)×100	%	3.3	<b>4.0</b>	4.0
A204	1115	直結給水率	(直結給水件数/給水件数)×100	%	98.5	98.5	98.5
A205	5115	貯水槽水道指導率	(貯水槽水道指導件数/貯水槽水道数)×100	%	0.3	0.0	100.0

注1)

注1) 検査頻度が月1回より少ない項目を含む。

注2) 受水槽設置の建築物は、1件として計上。

注2)

#### A-3) 事故災害対策

番号	旧番号	業務指標	算出式	単位	H29	H30	R1
A301	2201	水源の水質事故件数	年間水源水質事故件数	件	1	0	0
A302	1116	粉末活性炭処理比率	(粉末活性炭処理年間処理水量/年間浄水量)×100	%	35.1	<b>49.7</b>	53.1

## 施設整備

### A-4) 施設更新

番号	旧番号	業務指標	算出式	単位	H29	H30	R1
A401	1117	鉛製給水管率	(鉛製給水管使用件数/給水件数)×100	%	42.5	41.3	40.5

## B) 安定した水の供給

### 運営管理

#### B-1) 施設管理

番号	旧番号	業務指標	算出式	単位	H29	H30	R1
B101	1004	自己保有水源率	$(\text{自己保有水源水量} / \text{全水源水量}) \times 100$	%	29.7	<b>29.8</b>	31.2
B102	1005	取水量1m <sup>3</sup> 当たり水源保全投資額	$\text{水源保全に投資した費用} / \text{年間取水量}$	円/m <sup>3</sup>	0.051	<b>0.065</b>	0.068
B103	4101	地下水率	$(\text{地下水揚水量} / \text{年間取水量}) \times 100$	%	0.0	0.0	0.0
B104	3019	施設利用率	$(\text{一日平均配水量} / \text{施設能力}) \times 100$	%	52.9	<b>52.5</b>	53.2
B105	3020	最大稼働率	$(\text{一日最大配水量} / \text{施設能力}) \times 100$	%	57.3	<b>58.1</b>	59.6
B106	3021	負荷率	$(\text{一日平均配水量} / \text{一日最大配水量}) \times 100$	%	92.3	<b>90.5</b>	89.2
B107	2007	配水管延長密度	$\text{配水管延長} / \text{現在給水面積}$	km/km <sup>2</sup>	8.0	8.0	8.0
B108	5111	管路点検率	$(\text{点検した管路延長} / \text{管路延長}) \times 100$	%	55.6	56.4	78.2
B109	新規	バルブ点検率	$(\text{点検したバルブ数} / \text{バルブ設置数}) \times 100$	%	0.0	<b>3.6</b>	9.3
B110	5107	漏水率	$(\text{年間漏水量} / \text{年間配水量}) \times 100$	%	4.5	5.2	7.4
B111	新規	有効率	$(\text{年間有効水量} / \text{年間配水量}) \times 100$	%	95.4	94.7	92.4
B112	3018	有収率	$(\text{年間有収水量} / \text{年間配水量}) \times 100$	%	90.4	89.9	88.4
B113	2004	配水池貯留能力	$\text{配水池有効容量} / \text{一日平均配水量}$	日	1.30	1.29	1.27
B114	2002	給水人口一人当たり配水量	$(\text{一日平均配水量} \times 1000) / \text{現在給水人口}$	L/日・人	337	337	341
B115	2005	給水制限日数	年間給水制限日数	日	0	0	0
B116	2006	給水普及率	$(\text{現在給水人口} / \text{給水区域内人口}) \times 100$	%	99.8	<b>99.9</b>	99.9
B117	5110	設備点検実施率	$(\text{点検機器数} / \text{機械・電気・計装機器の合計数}) \times 100$	%	2.70	26.3	26.3

注1)

注1) R1からメーター不感率を4%から2%に変更。

#### B-2) 事故災害対策

番号	旧番号	業務指標	算出式	単位	H29	H30	R1
B201	5101	浄水場事故割合	$10\text{年間の浄水場停止事故件数} / \text{浄水場数}$	件/10年・箇所	0.00	0.00	0.00
B202	2204	事故時断水人口率	$(\text{事故時断水人口} / \text{現在給水人口}) \times 100$	%	85.6	<b>86.8</b>	83.1
B203	2001	給水人口一人当たり貯留飲料水量	$[(\text{配水池有効容量} \times 1/2 + \text{緊急貯水槽容量}) \times 1000] / \text{現在給水人口}$	L/人	216	217	217
B204	5103	管路の事故割合	$\text{管路の事故件数} / (\text{管路延長} / 100)$	件/100km	10.0	9.9	8.8
B205	2202	基幹管路の事故割合	$\text{基幹管路の事故件数} / (\text{基幹管路延長} / 100)$	件/100km	2.4	1.0	1.0
B206	5104	鉄製管路の事故割合	$\text{鉄製管路の事故件数} / (\text{鉄製管路延長} / 100)$	件/100km	5.2	4.9	5.1
B207	5105	非鉄製管路の事故割合	$\text{非鉄製管路の事故件数} / (\text{非鉄製管路延長} / 100)$	件/100km	20.5	20.6	16.5
B208	5106	給水管の事故割合	$\text{給水管の事故件数} / (\text{給水管件数} / 1000)$	件/1000件	7.9	6.2	5.7

B209	5109	給水人口一人当たり平均断水・濁水時間	(断水・濁水時間×断水・濁水区域給水人口の合計) / 現在給水人口	時間	0.01	0.01	0.01
B210	新規	災害対策訓練実施回数	年間の災害対策訓練実施回数	回/年	0	0	1
B211	5114	消火栓設置密度	消火栓数 / 配水管延長	基/km	3.0	3.0	3.0

### B-3) 環境対策

番号	旧番号	業務指標	算出式	単位	H29	H30	R1
B301	4001	配水量1m <sup>3</sup> 当たり電力消費量	電力使用量の合計 / 年間配水量	kWh/m <sup>3</sup>	0.21	<b>0.20</b>	0.22
B302	4002	配水量1m <sup>3</sup> 当たり消費エネルギー	エネルギー消費量 / 年間配水量	MJ/m <sup>3</sup>	0.86	<b>1.56</b>	2.09
B303	4006	配水量1m <sup>3</sup> 当たり二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )排出量	(二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )排出量 / 年間配水量) × 10 <sup>6</sup>	g/CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>	109	<b>100</b>	100
B304	4003	再生可能エネルギー利用率	(再生可能エネルギー設備の電力使用量 / 全施設の電力使用量) × 100	%	0.47	<b>0.43</b>	0.45
B305	4004	浄水発生土の有効利用率	(有効利用土量 / 浄水発生土量) × 100	%	100.0	100.0	100.0
B306	4005	建設副産物のリサイクル率	(リサイクルされた建設副産物量 / 建設副産物発生量) × 100	%	30.5	<b>32.2</b>	26.5

### 施設整備

#### B-4) 施設管理

番号	旧番号	業務指標	算出式	単位	H29	H30	R1
B401	5102	ダクトイル鋳鉄管・鋼管率	[(ダクトイル鋳鉄管延長 + 鋼管延長) / 管路延長] × 100	%	64.1	64.1	64.1
B402	2107	管路の新設率	(新設管路延長 / 管路延長) × 100	%	0.17	0.33	0.20

#### B-5) 施設更新

番号	旧番号	業務指標	算出式	単位	H29	H30	R1
B501	2101	法定耐用年数超過浄水施設率	(法定耐用年数を超過している浄水施設能力 / 全浄水施設能力) × 100	%	10.4	<b>10.4</b>	10.4
B502	2102	法定耐用年数超過設備率	(法定耐用年数を超過している機械・電気・計装設備などの合計数 / 機械・電気・計装設備などの合計数) × 100	%	48.6	48.7	49.2
B503	2103	法定耐用年数超過管路率	(法定耐用年数を超過している管路延長 / 管路延長) × 100	%	34.7	36.6	37.4
B504	2104	管路の更新率	(更新された管路延長 / 管路延長) × 100	%	0.17	0.17	0.29
B505	2105	管路の更生率	(更生された管路延長 / 管路延長) × 100	%	0.000	0.000	0.000

注1) H29から更新された管路延長を決算数字に変更。

注1)

#### B-6) 事故災害対策

番号	旧番号	業務指標	算出式	単位	H29	H30	R1
B601	2206	系統間の原水融通率	(原水融通能力 / 全浄水施設能力) × 100	%	5.5	<b>5.5</b>	0.0
B602	2207	浄水施設の耐震化率	(耐震対策の施された浄水施設能力 / 全浄水施設能力) × 100	%	*46.1	*46.1	*46.1
B602-2	新規	浄水施設の主要構造物耐震化率	[(沈でんろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力 + ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力) / 全浄水施設能力] × 100	%	23.0	<b>23.0</b>	23.0

注1)

B603	2208	ポンプ所の耐震化率	(耐震対策の施されたポンプ所能力/耐震化対象ポンプ所能力)×100	%	71.2	<b>71.2</b>	71.2
B604	2209	配水池の耐震化率	(耐震対策の施された配水池有効容量/配水池等有効容量)×100	%	73.5	73.4	73.4
B605	2210	管路の耐震管率	(耐震管延長/管路延長)×100	%	18.3	18.7	19.2
B606	新規	基幹管路の耐震管率	(基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100	%	35.1	35.1	35.3
B606-2	新規	基幹管路の耐震適合率	(基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長/基幹管路延長)×100	%	35.1	35.1	35.3
B607	新規	重要給水施設配水管路の耐震化率	(重要給水施設配水管路のうち耐震管延長/重要給水施設配水管路延長)×100	%	26.6	28.0	28.0
B607-2	新規	重要給水施設配水管路の耐震適合率	(重要給水施設配水管路のうち耐震適合性のある管路延長/重要給水施設配水管路延長)×100	%	26.6	28.0	28.0
B608	2216	停電時配水量確保率	(全施設停電時に確保できる配水能力/一日平均配水量)×100	%	89.0	<b>88.5</b>	89.5
B609	2211	薬品備蓄日数	平均凝集剤(塩素剤)貯蔵量/凝集剤(塩素剤)一日平均使用量	日	*18.9	<b>16.9</b>	14.7
B610	2212	燃料備蓄日数	平均燃料貯蔵量/一日燃料使用量	日	*0.8	0.9	0.7
B611	2205	応急給水施設密度	応急給水施設数/(現在給水面積/100)	%	13.2	13.2	13.2
B612	2213	給水車保有度	給水車数/(現在給水人口/1000)	台/1000人	0.0086	0.011	0.0086
B613	2215	車載用の給水タンク保有度	車載用給水タンクの容量/(現在給水人口/1000)	m <sup>3</sup> /1000人	0.033	<b>0.047</b>	0.050

注1) 融通は、木津浄水場→緑ヶ丘浄水場のみ。緑ヶ丘浄水場→木津浄水場は無い。

注2) 2浄水場の平均。

注2)

注2)

## C) 健全な事業経営

### 財務

#### C-1) 健全経営

番号	旧番号	業務指標	算出式	単位	H29	H30	R1
C101	3001	営業収支比率	[(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費)]×100	%	94.3	97.4	94.3
C102	3002	経常収支比率	[(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)]×100	%	110.6	112.0	109.4
C103	3003	総収支比率	(総収益/総費用)×100	%	110.6	111.9	109.4
C104	3004	累積欠損金比率	[累積欠損金/(営業収益-受託工事収益)]×100	%	0.0	0.0	0.0
C105	3005	繰入金比率(収益的収入分)	(損益勘定繰入金/収益的収入)×100	%	2.4	1.7	1.3
C106	3006	繰入金比率(資本的収入分)	(資本勘定繰入金/資本的収入計)×100	%	21.0	39.1	46.4
C107	3007	職員一人当たり給水収益	(給水収益/損益勘定所属職員数)/1000	千円/人	58,805	60,629	59,749
C108	3008	給水収益に対する職員給与費の割合	(職員給与費/給水収益)×100	%	17.4	16.2	16.8
C109	3009	給水収益に対する企業債利息の割合	(企業債利息/給水収益)×100	%	5.0	4.5	3.9
C110	3010	給水収益に対する減価償却費の割合	(減価償却費/給水収益)×100	%	42.2	42.4	42.4
C111	3011	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合	(建設改良のための企業債償還元金/給水収益)×100	%	24.4	24.8	25.0
C112	3012	給水収益に対する企業債残高の割合	(企業債残高/給水収益)×100	%	254.8	236.7	215.4
C113	3013	料金回収率	(供給単価/給水原価)×100	%	107.8	112.0	109.3

注1)

注1)

注1)

注1)

注1)

注1)

C114	3014	供給単価	給水収益／年間総有収水量	円/m <sup>3</sup>	183.00	183.10	183.40	
C115	3015	給水原価	[(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)]／年間有収水量	円/m <sup>3</sup>	169.80	163.40	167.80	
C116	3016	1か月10m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金	1か月10m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金	円	1,004	1,004	1,023	注2)
C117	3017	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金	円	2,678	2,678	2,728	注2)
C118	3022	流動比率	(流動資産／流動負債)×100	%	239.1	278.0	253.2	
C119	3023	自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋評価差額など＋繰延収益)／負債・資本合計×100	%	75.2	76.9	78.2	
C120	3024	固定比率	[固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額など＋繰延収益)]×100	%	122.3	118.2	115.7	
C121	3025	企業債償還元金対減価償却費比率	(建設改良のための企業債償還元金／当年度減価償却費)×100	%	57.7	58.5	59.0	
C122	3026	固定資産回転率	(営業収益－受託工事収益)／[(期首固定資産＋期末固定資産)／2]	回	0.09	0.09	0.10	
C123	3027	固定資産使用効率	年間配水量／有形固定資産	m <sup>3</sup> /万円	8.5	8.1	8.2	
C124	3109	職員一人当たり有収水量	年間総有収水量／損益勘定所属職員数	m <sup>3</sup> /人	323,000	331,000	326,000	
C125	5005	料金請求誤り割合	誤料金請求件数／(料金請求件数／1000)	件/1000件	0.03	0.03	0.05	注3)
C126	5006	料金収納率	(料金納入額／調定額)×100	%	91.5	91.5	91.5	注4)
C127	5007	給水停止割合	給水停止件数／(給水件数／1000)	件/1000件	3.5	3.7	3.6	

注1) 布目ダム・比奈知ダムの建設に係る費用を含む。

注2) H29より税込表記(8%)。R1より税率10%。

注3) 漏水に伴う減額分を含む。

注4) 年度最終分の調定額は、全額請求前であるため未納となっている。この指標は未納金ではなく未収金を表している。  
新規格による算出方法にて算出。

## 組織・人材

### C-2) 人材育成

番号	旧番号	業務指標	算出式	単位	H29	H30	R1
C201	3101	水道技術に関する資格取得度	職員が取得している水道技術に関する資格数／全職員数	件/人	1.25	1.30	1.42
C202	3103	外部研修時間	(職員が外部研修を受けた時間×受講人数)／全職員数	時間/人	19.0	18.9	11.6
C203	3104	内部研修時間	(職員が内部研修を受けた時間×受講人数)／全職員数	時間/人	7.0	7.1	5.7
C204	3105	技術職員率	(技術職員数／全職員数)×100	%	62.7	63.8	62.0
C205	3106	水道業務平均経験年数	職員の水道業務経験年数／全職員数	年/人	16.5	16.8	17.8
C206	6001	国際協力派遣者数	国際協力派遣者数×滞在日数	人・日	0	0	0
C207	6101	国際協力受入者数	国際協力受入者数×滞在日数	人・日	25	0	0

### C-3) 業務委託

番号	旧番号	業務指標	算出式	単位	H29	H30	R1
C301	5008	検針委託率	委託した水道メータ数／水道メータ設置数×100	%	100.0	100.0	100.0
C302	5009	浄水場第三者委託率	第三者委託した浄水場の浄水施設能力／全浄水施設能力×100	%	0.0	0.0	0.0

お客様とのコミュニケーション

C-4) 情報提供

番号	旧番号	業務指標	算出式	単位	H29	H30	R1
C401	3201	広報誌による情報の提供度	広報誌などの配布部数／給水件数	部/件	2.0	2.0	2.2
C402	新規	インターネットによる情報提供の提供度	ウェブページへの掲載回数	回	106	51	103
C403	3204	水道施設見学者割合	見学者数／(現在給水人口／1000)	人/1000人	7.9	8.0	8.0

C-5) 意見収集

番号	旧番号	業務指標	算出式	単位	H29	H30	R1
C501	3202	モニタ割合	モニタ人数／(現在給水人口／1000)	人/1000人	0.0	0.0	0.0
C502	3203	アンケート情報収集割合	アンケート回答人数／(現在給水人口／1000)	人/1000人	1.24	1.30	0.56
C503	3112	直接飲用率	(直接飲用回答数／アンケート回答数)×100	%	85.7	72.9	81.5
C504	3205	水道サービスに対する苦情対応割合	水道サービス苦情対応件数／(給水件数／1000)	件/1000件	0.84	0.70	0.54
C505	3206	水質に対する苦情対応割合	(水質苦情対応件数／(給水件数)／1000)	件/1000件	0.23	0.17	0.13
C506	3207	水道料金に対する苦情対応割合	水道料金苦情対応件数／(給水件数／1000)	件/1000件	0.00	0.00	0.00